



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社WOW WORLD

上場取引所

東

コード番号 2352 URL <https://www.wow-world.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 美濃 和男

問合せ先責任者(役職名) 経営企画室長

(氏名) 山下 浩昭

TEL 03-6387-8080

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,108	28.6	466	29.6	301	14.9	299	9.2	167	△0.4
2021年3月期第3四半期	1,639	19.7	360	0.9	262	△18.5	274	△17.2	167	△25.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 159百万円 (△24.9%) 2021年3月期第3四半期 211百万円 (2.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	42.23	39.77
2021年3月期第3四半期	42.34	40.36

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却費+株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	3,026	1,621	50.3	389.35
2021年3月期	3,237	1,813	53.8	438.87

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,522百万円 2021年3月期 1,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,840	20.5	570	0.8	370	△10.1	370	△13.0	185	△16.9	47.03

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2022年1月31日)公表しました「通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却費+株式報酬費用

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は(添付資料)11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	4,065,884 株	2021年3月期	4,412,400 株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	155,239 株	2021年3月期	440,161 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	3,957,493 株	2021年3月期3Q	3,961,902 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2022年1月31日(月)に東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）における我が国の経済は、変異株の発生等、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いていますが、当社グループが属するメール・ウェブマーケティング市場においては顧客アプローチのデジタル化が進展し、デジタル関連需要は底堅く推移しました。

当社グループは「人と技術の力で、驚きがあふれるセカイを」のビジョンのもと、「リレーションエンジニアリングで、人と企業の間でうれしい「つながり」をつくる」ことをミッションに、お客様との間に、お客様とお客様との間に、一緒に働く仲間との間に、すべての行動の先にWOW（うれしい驚きの瞬間）があることを目指し、事業展開しております。

当期は「カスタマーサクセスの本格稼働」「グループシナジーの創出」「M&Aの推進による更なる成長」を戦略の柱に掲げて邁進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、カスタマーサクセスの本格稼働によるクラウドサービス（※1）売上高の大幅な伸長、グループ会社である株式会社コネクティ（以下「コネクティ」）が新たに開発したクラウドCDP（※2）サービス「Connecty CDP」の共同販売活動を開始しました。この他、当社主力製品・サービスである「WEBCAS」やコネクティが提供するConnecty CMS on Demandの新バージョンをリリースしました。

ESGへの取組においては、リモートワーク推進による省資源化や業務デジタル化の推進による環境への貢献に加え、アフターコロナを見据えた働き方の検討を行っております。海外投資家比率の高まりに対しては、英訳情報の提供を開始した他、議決権の電子行使に向けた準備を進めております。

また、当社は株式会社東京証券取引所の新市場区分における「プライム市場」を選択申請し、上場維持基準の適向に向けた計画書を提出しております。詳細は2021年12月15日に公表した「新市場区分の上場維持基準の適向に向けた計画書」を参照ください。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における事業状況は以下のとおりです。

① 通期売上高として13期連続増収・過去最高を更新

当第3四半期連結累計期間は、売上高が2,108,896千円（前年同四半期比28.6%増）となり13期連続で増収いたしました。2020年10月よりグループに参画した株式会社コネクティの売上高が寄与したこと、従来からの主力事業であるエンタープライズ・ソフトウェア事業のクラウドサービス売上高が増加したことが主因です。

② クラウドサービス売上高が前年同四半期比25.9%増と大幅に伸長

クラウドサービスはいわゆるサブスクリプションモデルで安定的な成長が見込まれる収益基盤であり、当社が長年強化してきたサービスです。当第3四半期連結累計期間では、カスタマーサクセスの本格稼働に加え、コロナ禍のデジタル関連需要から新規問合せ件数が増加し、受注を伸ばしたことで月額売上を着実に積み上げることができました。

（単位：千円）

	2020年3月期 第3四半期連結累計期間	2021年3月期 第3四半期連結累計期間	2022年3月期 第3四半期連結累計期間
クラウドサービス売上高	811,637	934,386	1,176,555
前期比増減額	+118,125	+122,749	+242,169
前期比増減率	+17.0%	+15.1%	+25.9%

③ EBITDAが対前年同期比29.6%増・過去最高益を更新

当第3四半期連結累計期間にはEBITDAが466,820千円（前年同四半期比29.6%増）となり過去最高益を更新いたしました。上述のクラウドサービス売上高の増収が主因です。

一方で、人員増強による人件費が増加したこと、次年度に移行予定の国際会計基準への準備及びカスタマーサクセスの取組強化のための費用が発生したこと等により、増益幅は圧縮されましたが、それらを上述の増収要因が十分に吸収して過去最高益を計上いたしました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高2,108,896千円（前年同四半期比28.6%増）、EBITDA466,820千円（前年同四半期比29.6%増）、営業利益301,629千円（前年同四半期比14.9%増）、経常利益299,328千円（前年同四半期比9.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益167,133千円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①エンタープライズ・ソフトウェア事業（旧アプリケーション事業）

当第3四半期連結累計期間においては、株式会社コネクティのCMS売上高が寄与したこと、既存のクラウドサービスもWEBCAS SaaSスタンダード版（旧ASP）を中心に順調に増加したことにより、前年同四半期比17.1%増と伸長いたしました。

主力製品であるメールコミュニケーションシステム「WEBCAS e-mail」は株式会社アイ・ティ・アール発行の市場調査レポート「ITR Market View：メール/Webマーケティング市場2021」において、2019年度メール送信パッケージ市場のベンダー別売上金額シェア1位を獲得いたしました。なお売上金額における当社シェアは35.0%となりました。同レポートの予測では、2020年度も引き続きシェア1位（43.1%）となる見込みです。

また当第3四半期連結累計期間における売上総利益率については、前年同四半期において計上した大型案件対応に伴う外注費増が発生しなかったことから、前年同四半期と比べ大幅に改善しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は1,428,418千円（前年同四半期比17.1%増）、売上高総利益率68.6%（前年同四半期比5.5ポイント増）となりました。

②デジタル・マーケティング運用支援事業（旧コンサルティング事業）

当第3四半期連結累計期間においては、上記同様に株式会社コネクティのCMS売上高が寄与したことが主因となり大幅に増収となりました。他方、株式会社FUCAの主要顧客はコロナ禍の影響を受けやすく、増収の一方でコスト増の影響から減益となりました。

これらの結果、当事業全体の売上高は584,519千円（前年同四半期比106.4%増）、売上高総利益率23.9%（前年同四半期比2.1ポイント減）となりました。

③EC事業

当事業は株式会社ままちゅの自社ECサイトである「べびちゅ」（<https://babychu.jp/>）の運営が対象事業となります。

当第3四半期連結累計期間においては、コロナ禍の長期化の影響を受けて同ECサイトのターゲットである「お出掛け需要」が低減したため減収となりました。

これらの結果、EC事業の売上高は93,616千円（前年同四半期比29.2%減）、売上高総利益率は41.2%（前年同四半期比1.1ポイント増）となりました。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		2021年3月期 第3四半期連結累計期間		2022年3月期 第3四半期連結累計期間	
		金額	構成比	金額	構成比
		利益率		利益率	売上前期比
エンタープライズ・ ソフトウェア事業	売上高 (千円)	1,219,612	74.4%	1,428,418	67.7%
	売上高総利益率	63.1%	—	68.6%	+17.1%
デジタル・マーケティング 運用支援事業	売上高 (千円)	283,192	17.3%	584,519	27.7%
	売上高総利益率	26.0%	—	23.9%	+106.4%
EC事業	売上高 (千円)	132,275	8.1%	93,616	4.4%
	売上高総利益率	40.1%	—	41.2%	▲29.2%
その他	売上高 (千円)	4,853	0.3%	2,341	0.1%
	売上高総利益率	43.6%	—	82.6%	▲51.8%
合計	売上高 (千円)	1,639,935	100.0%	2,108,896	100.0%
	売上高総利益率	54.7%	—	55.0%	+28.6%

※1 クラウドサービス

ソフトウェア提供者（この場合、当社グループ）が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

※2 CDP

Customer Data Platform（カスタマーデータプラットフォーム）の略で、顧客属性やWebサイトでの行動履歴、ECサイトでの購買履歴、オフラインでのPOSデータ、スマートフォンの位置情報などのデータを統合し、管理、分析するシステムです。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて211,194千円減少し、3,026,773千円(前連結会計年度末比6.5%減)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が467,978千円減少したことにより333,286千円減少いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が52,167千円増加し、無形固定資産が96,391千円増加し、投資その他の資産が26,467千円減少したことにより122,091千円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて19,097千円減少し、1,405,730千円(前連結会計年度末比1.3%減)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ受注損失引当金が47,785千円、未払法人税等が71,244千円それぞれ減少した一方で、契約負債が295,900千円増加したことにより102,477千円増加いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ長期借入金が114,696千円減少したことにより121,574千円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ192,097千円減少し、1,621,043千円(前連結会計年度末比10.6%減)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益167,133千円を計上した一方で、剰余金の配当92,604千円を行ったこと、自己株式の消却等による資本剰余金が153,902千円減少した事によるものであります。また、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにより、利益剰余金の当期首残高が163,660千円、非支配株主持分の当期首残高が8,729千円それぞれ減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて399,715千円減少し、870,726千円(前連結会計年度末比31.5%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、213,035千円(前年同四半期連結累計期間に営業活動の結果得られた資金227,369千円)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益297,223千円、主な資金減少要因は、売上債権の増加120,414千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、263,871千円(前年同四半期連結累計期間に投資活動の結果支払われた資金430,460千円)となりました。主な資金減少要因は、無形固定資産の取得による支出196,791千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、348,879千円(前年同四半期連結累計期間に財務活動の結果得られた資金393,209千円)となりました。資金減少要因は、自己株式取得による支出132,529千円、長期借入金の返済による支出114,419千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期業績予想につきましては、顧客アプローチのデジタル化の進展から需要は底堅い状況にありますが、当第3四半期連結累計期間の実績及び今後の当社を取り巻く市場環境の動向を踏まえ、2021年5月11日に公表した通期連結業績予想数値から修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2022年1月31日)公表しました「通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183,336	715,358
受取手形、売掛金及び契約資産	318,658	453,283
商品及び製品	12,094	13,988
仕掛品	86,907	1,007
貯蔵品	1,210	1,180
預け金	87,117	156,068
その他	54,242	69,393
流動資産合計	1,743,566	1,410,280
固定資産		
有形固定資産	128,317	180,484
無形固定資産		
のれん	520,350	479,270
ソフトウェア	281,484	468,408
その他	128,224	78,771
無形固定資産合計	930,058	1,026,450
投資その他の資産		
投資有価証券	272,196	231,515
繰延税金資産	91,453	106,422
その他	72,375	71,620
投資その他の資産合計	436,025	409,558
固定資産合計	1,494,401	1,616,492
資産合計	3,237,968	3,026,773
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,220	55,082
1年内返済予定の長期借入金	159,167	159,444
未払法人税等	73,373	2,128
預り金	12,498	30,999
受注損失引当金	47,785	-
賞与引当金	59,048	25,868
契約負債	-	295,900
その他	245,984	171,133
流動負債合計	638,080	740,557
固定負債		
株式給付引当金	49,774	51,630
長期借入金	703,225	588,529
長期前受収益	5,322	-
株主優待引当金	5,476	1,976
資産除去債務	22,949	23,036
固定負債合計	786,747	665,172
負債合計	1,424,827	1,405,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	392,054	238,152
利益剰余金	1,269,342	1,171,811
自己株式	△307,139	△260,495
株主資本合計	1,676,678	1,471,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,612	50,732
その他の包括利益累計額合計	66,612	50,732
新株予約権	52,630	82,139
非支配株主持分	17,219	16,282
純資産合計	1,813,140	1,621,043
負債純資産合計	3,237,968	3,026,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,639,935	2,108,896
売上原価	742,144	948,477
売上総利益	897,791	1,160,418
販売費及び一般管理費	635,285	858,788
営業利益	262,506	301,629
営業外収益		
受取利息	118	6
受取配当金	927	871
複合金融商品評価益	2,116	-
持分法による投資利益	2,570	-
未払配当金除斥益	176	216
助成金収入	14,641	4,269
その他	2,559	1,548
営業外収益合計	23,111	6,912
営業外費用		
支払手数料	9,951	1,512
支払利息	1,456	5,174
持分法による投資損失	-	2,404
雑損失	-	123
その他	43	-
営業外費用合計	11,452	9,214
経常利益	274,165	299,328
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1,079
特別利益合計	-	1,079
特別損失		
固定資産除却損	128	3,184
投資有価証券評価損	1,523	-
特別損失合計	1,651	3,184
税金等調整前四半期純利益	272,513	297,223
法人税、住民税及び事業税	76,131	56,401
法人税等調整額	21,168	65,895
法人税等合計	97,299	122,296
四半期純利益	175,214	174,926
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,451	7,792
親会社株主に帰属する四半期純利益	167,762	167,133

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	175,214	174,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,542	△15,880
その他の包括利益合計	36,542	△15,880
四半期包括利益	211,756	159,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,305	151,252
非支配株主に係る四半期包括利益	7,451	7,792

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	272,513	297,223
減価償却費	50,427	87,399
のれん償却額	16,623	41,080
株式報酬費用	30,729	36,710
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,728	△33,180
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△1,894	△3,500
受取利息及び受取配当金	△1,045	△877
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12,737	10,269
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	7,046	△47,785
助成金収入	△14,641	△4,269
支払利息	1,456	5,174
持分法による投資損益 (△は益)	△2,570	2,404
複合金融商品評価損益 (△は益)	△2,116	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△1,079
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,523	-
固定資産除却損	128	3,184
支払手数料	6,858	1,512
売上債権の増減額 (△は増加)	43,700	△120,414
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,148	65,020
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,060	14,862
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△17,069	△14
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△589	754
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16,388	△11,058
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,179	-
その他	74	87
小計	360,683	343,504
利息及び配当金の受取額	1,045	877
助成金の受取額	14,641	4,269
利息の支払額	△1,664	△4,942
法人税等の支払額	△147,336	△130,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,369	213,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,088	△85,773
無形固定資産の取得による支出	△104,233	△196,791
投資有価証券の償還による収入	5,430	5,000
関係会社株式の売却による収入	-	13,693
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△311,668	-
その他	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,460	△263,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△17,620	△114,419
自己株式の取得による支出	△192	△133,529
新株予約権の発行による収入	3,014	-
配当金の支払額	△91,992	△100,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,209	△348,879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	190,118	△399,715
現金及び現金同等物の期首残高	983,223	1,270,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,173,341	870,726

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、クラウドサービス契約の初期導入にかかる収益について、従来は、主として顧客のサービス利用開始時点で収益を認識する方法によっておりましたが、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また履行義務の充足にかかる進捗度を合理的に見積もることができない工事契約については、従来は、工事完成基準を適用しておりましたが、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が76,174千円増加し、売上原価は17,023千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ59,150千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は163,660千円、非支配株主持分の当期首残高は8,729千円それぞれ減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受収益」及び「固定負債」に表示していた「長期前受収益」は「流動負債」の「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社グループは、前年度における株式会社コネクティの子会社化によるCMSクラウドサービスの提供及び前年度策定した中期経営計画に基づく各種施策を通じて、当社グループにおけるクラウドビジネスを中心としたサービス提供型ビジネスの重要性が更に拡大してきたことに伴い、当社の有形固定資産の実態を見直しました。その結果、当該資産は使用期間にわたり安定的に使用されること、また、新収益認識基準の適用に伴い、収益はより契約期間にわたり平準的に獲得されることから、費用を当該資産の使用期間にわたり均等に負担する定額法に変更することが経済的実態をより適切に反映させる合理的な方法であると判断しました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の消却

当社は、2021年7月30日開催の取締役会決議において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議し、2021年9月17日付で292,716株の自己株式の消却をいたしました。また、2021年10月15日開催の取締役会決議において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議し、2021年10月29日付で53,800株の自己株式の消却をいたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ270,266千円減少しております。

(2) 第三者割当による自己株式の処分

当社は、2021年7月30日の取締役会決議において、株式付与E S O P信託の延長に伴い、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、2021年9月2日付で日本マスタートラスト信託銀行株式会社が当社株式を取得しました。信託に残存する当社株式は自己株式として計上しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ104,221千円増加しております。

(3) 自己株式の取得

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2021年8月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を53,800株、99,858千円取得いたしました。また、2021年12月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を21,900株、32,743千円取得いたしました。

上記を含む自己株式の消却及び取得、処分の結果、当第3四半期会計期間末において、資本剰余金は238,152千円、自己株式は260,495千円となりました。